

# 高周波利用設備許可状訂正申請書

令和〇年〇月〇日

信越総合通信局長 殿

提出日(申請書を持参する日、  
郵便を投函する日)

申請者(注1)

個人の場合は、住民票上の  
住所を記載

法人の場合は、本店又は主  
たる事務所の所在地を記載

申請者は支社等では不可  
であり、支社等で申請する場  
合は、本社からの委任状を受  
け代理人として申請してく  
ださい。

住所 100-0000 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇

氏名 株式会社\*\*\*\*

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 ○○○○

電話番号 03-0000-0000

代理人

住所 380-0000 長野県長野市旭町〇-〇-〇

氏名 株式会社\*\*\*\* △△事業所

代表者の役職名及び氏名 △△事業所長 ○○○○

電話番号 026-000-0000

高周波利用設備の許可状の記載事項に、下記理由により変更が生じたので、電波法第100条第5項において準用する同法第21条の規定により申請します。

記

1 設備の種別及び設備数：各種設備 1設備

設備数は許可番号が1つで  
あれば1設備です。

2 許可の番号：信高第○○○○号

3 許可の年月日：令和〇年〇月〇日

1、2、3は許可状に記載されている  
内容を記載してください。

4 訂正を受ける理由：経営方針変更に伴う社名変更のため

また社名変更に伴う本店の所在地の移転のため

5 訂正箇所

(新)：株式会社\*\*\*\* 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇

(旧)：株式会社△△ 東京都千代田区丸の内△-△-△

記載についての注意事項です。

注1 記載は、次によること。

- (1) 法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- (2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること。

注2 許可状その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、**申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を申請書に添付すること。**この場合において、封筒は当該書類を封入し得るものとする。